

様式第 1 号（第 10 条関係）

離島住宅整備計画認定申請書

令和●年●月●日

沖縄県知事 殿

申請者情報	
住 所	〒XXX-XXXX 沖縄県●●市●●●●●
氏名または名称	(法人の場合は代表者役職・氏名まで記載) 株式会社●●●●● 代表取締役社長 ●● ●●
担当者 (法人の場合)	(所属部署及び氏名（フルネーム）を記載) 総務部 総務課 ●● ●●
電話番号	098-XXX-XXXX
Email アドレス	XXXX@XXXX.XX.XX

離島住宅整備計画の認定を受けたいので、離島住宅整備計画認定要領第 10 条の規定に基づき、関係書類を添えて以下のとおり申請します。

項目	記載欄（記入、又は該当する「□」にチェック）
----	------------------------

1. 住宅の用途及び戸数

住宅の用途	☐ 自己居住用 ☒ 賃貸用 ☐ 従業員用社宅
住宅の戸数	認定申請対象戸数：4 戸（全体戸数：4 戸）
住宅整備区分	☒ 新築 ☐ 建替え ☐ 増築（要領第 4 条第 3 項）

様式第1号（第10条関係）

2. 住宅の位置及び敷地に関する事項

建設予定地 (地名地番)	沖縄県●●村●●●●●
敷地面積	300 m ²
土地に関する権原	☒ 所有権 ☐ 借地権・その他（ ） （期間：令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日）
用地取得予定時期	(※未取得の場合のみ記入) 令和 年 月 日 取得予定

3. 住宅の規模、構造及び設備

構造	☐ 木造 ☒ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨造 ☐ その他（以下に記載してください）
1戸当たりの延床面積	(共同・併用の場合は居住部分) 75 m ²
備える設備等	居住に必要な専用設備 ☒ 専用の出入口（玄関等） ☒ 台所 ☒ 水洗便所 ☒ 浴室 付帯施設・外構設備等 ☒ 駐車場（計4台） ☒ 浄化槽 ☐ 擁壁 ☐ 倉庫・物置 ☒ 門扉・フェンス等 ☐ 植栽・造園 ☐ その他外構設備（以下に記載してください） ※1の住宅整備区分が「増築」に該当する場合のみチェック ☐ 既存住宅とは別に、専用の出入口、台所、水洗便所及び浴室を備え、独立した新たな住戸となっている。

様式第1号（第10条関係）

4. 住宅整備に関する資金計画

資金の用途 （支出）	金額（円）	資金の調達方法 （収入）	金額（円）
建築工事費	120,000,000	自己資金	80,000,000
土地取得費	0	借入金	40,000,000
その他	0	その他	0
合 計	120,000,000	合 計	120,000,000

5. 事業の実施時期

事業着手予定年月日	令和 9 年 6 月 1 日
事業完了予定年月日	令和 10 年 10 月 1 日

6. 賃貸住宅に関する事項（※用途が「賃貸用」及び「従業員用社宅」の場合記入）

(1) 賃貸住宅の家賃等及び管理方法

月額家賃	(※共益費、駐車場使用料を除く) 85,000 円
敷金	家賃の 1 箇月分
管理の期間	令和 10 年 11 月 ～ 令和 21 年 11 月（10 年間）
管理の方法 （実施主体等）	☐ 自ら管理 ☒ 管理業者等へ委託
修繕計画の概要	(※別途資料として提出可) 別添「長期修繕計画書」のとおり。 (※10 年後に外壁塗装および屋上防水改修を実施予定。修繕積立金を毎月計上。)

様式第 1 号（第 10 条関係）

(2) 管理業務者の概要（※「管理業者等へ委託」する場合に記入）

氏名又は名称	有限会社 ●●ハウジング
住所（主たる事務所）	沖縄県●●村●●●●●
宅地建物取引業法の免許	☒ 有（免許証番号：沖縄県知事(1)第 XXXX 号） ☐ 無
自己資本額	10,000,000 円
賃貸住宅の管理戸数	50 戸
管理を行う人員の数	3 人

7. 市町村との連携及び要望等への対応に関する事項（※該当する場合記入）

市町村との連携等に関する事項	連携の有無： ☒ 有 ☐ 無
	具体的な連携の内容： 町役場から移住希望者やUターン者に対して、本物件の入居募集案内を実施する。 物件内の日常的な維持管理について、町役場、自治会との覚書を締結予定。
市町村の要望事項等を踏まえた対応状況	市町村等からの要望・指導内容と対応状況： 町の景観条例に基づく赤瓦風屋根の採用、防風林の保全について、建築計画に反映済み。

8. 誓約・確認事項

欠格事項	☒ 要領第2条各号のいずれにも該当しない。
用途要件	☒ 別荘、セカンドハウス等の一時的な滞在目的ではない。 ☒ 民泊等の宿泊施設、又はこれに類する用途ではない。 ☒ 店舗併用住宅における店舗、事務所、倉庫等の非居住部分が含まれていない。
立地要件	☒ 土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に含まれていない。 ☒ 地すべり防止区域に含まれてない。 ☒ その他、建築制限又は住宅の誘導を抑制すべき区域ではない。 ☒ 建設予定地における住宅の建築にあたり、関係法令及び条例等に基づく規制がないか事前に確認し、必要な協議、許認可の取得等を確実に実施する。
規模要件	☒ 1戸当たりの延床面積は125㎡以下。 ☐ 1戸当たりの延床面積は150㎡以下（世帯人員が5人以上である場合や、多世代同居等の特別な事情に該当する）。 ☒ 居住者の健康で文化的な住生活の確保に著しく支障をきたす規模ではない。
市町村への情報提供の同意	☒ 整備計画の審査及び本事業の円滑な実施のため、県が本申請に係る内容（個人情報を含む。）を関係市町村に提供することに同意します。

9. 添付書類チェックリスト（提出前に確認し、「□」にチェックしてください）

- ☒ (1) 付近見取図、配置図、平面図
- ☒ (2) 誓約書（※別紙）
- ☒ (3) 資金調達の確実性を証する書類（融資内定書の写し、財務諸表等）
- ☒ (4) 住宅の整備に要する概算費用及び内訳が確認できる書類（見積書等の写し）
- ☒ (5) 整備予定地の土地について権利を有する者であることを証する書類
- ☒ (6) 家賃の設定根拠に関する資料（※賃貸住宅の場合のみ）
- ☒ (7) 管理業務者の概要が確認できる書類（※賃貸住宅の場合のみ）
- ☒ (8) 離島町村等との連携協定書の写し、工程表その他連携事項に関する書類（※該当がある場合のみ）